

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月3日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員 C F O 高 波 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員 C F O 高 波 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	235,786	223,014	313,337
経常利益	(百万円)	17,648	17,459	23,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,919	12,183	16,504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,779	13,106	10,816
純資産額	(百万円)	211,418	221,520	211,630
総資産額	(百万円)	259,444	268,480	264,684
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.54	42.91	58.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.40	42.76	57.98
自己資本比率	(%)	80.6	81.6	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,160	22,927	28,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,735	3,716	16,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,524	5,132	6,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,884	59,341	44,439

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.54	19.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大や米中貿易摩擦の影響が続くものの、20年10月-12月期は中国の経済回復が継続していることに加え、米州・欧州・アジアの景況も持ち直し始め、製造業の設備投資、稼働も緩やかな回復基調となりました。日本においては半導体関連など一部の産業に回復が見られたものの、本格的な設備投資需要の回復には至りませんでした。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、グローバル製造業の景況は先行き不透明な状況が続くと懸念されます。

こうした環境の中においても、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業に貢献しています。新型コロナウイルスの影響が続いている中、これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、世界の顧客に対して安定供給を継続し短納期ニーズに対応しました。第3四半期累計は、グローバルで景況は回復基調にあるものの、上期に製造業の設備投資が低迷した影響により、売上高、利益ともに前年比減少となりました。

この結果、連結売上高は2,230億1千4百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面につきましては、売上減少の影響が大きいものの、コスト削減を徹底した結果、営業利益は175億3千3百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は174億5千9百万円（前年同期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億8千3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

F A事業

F A事業は、中国が好調に推移していることに加え、海外は各地域とも回復傾向にあるものの、日本の低迷が続き、売上高は740億5千5百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益については、コスト削減を徹底した効果により、104億9千7百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、自動車関連業界で持ち直しが見られましたが、上期不振の影響が大きく、売上高は485億2千万円（前年同期比12.4%減）、営業利益については、販売減少の影響が大きく、30億6千1百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。中国に加え、欧州・米州も好調に推移していますが、日本のマイナス成長が続き、売上高は1,004億3千8百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益については、販売減少の影響により、39億7千5百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億9千5百万円(+1.4%)増加し、2,684億8千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加などにより流動資産が68億5千6百万円(+3.9%)増加した一方で、有形固定資産が22億6千9百万円(-5.0%)減少し、無形固定資産が8億7千2百万円(-2.7%)減少したことによるものです。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べ60億9千4百万円(-11.5%)減少し、469億5千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の減少などにより流動負債が58億7千8百万円(-14.5%)減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ98億8千9百万円(+4.7%)増加し、2,215億2千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加などにより株主資本が85億9千5百万円(+4.0%)増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.2%から81.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ149億2百万円増加し、593億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、229億2千7百万円の純収入となりました(前年同期は201億6千万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が160億9千1百万円、減価償却費が112億1千8百万円、売上債権の減少額が12億1千6百万円、たな卸資産の減少額が3億2千万円、仕入債務の減少額が15億5千5百万円、法人税等の支払額が64億9千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億1千6百万円の純支出となりました(前年同期は67億3千5百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が109億1千2百万円、定期預金の預入による支出が15億3千3百万円、定期預金の払戻による収入が83億4千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億4千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、51億3千2百万円の純支出となりました(前年同期は55億2千4百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が36億7千6百万円でありま

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億7千万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	284,071,097	284,108,097	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	284,071,097	284,108,097		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)	24	284,071	31	13,275	31	19,974

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,882,900	2,838,829	
単元未満株式	普通株式 58,597		
発行済株式総数	284,071,097		
総株主の議決権		2,838,829	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,600	-	129,600	0.05
計		129,600	-	129,600	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	小城 武彦	2020年11月19日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役副社長	池口 徳也	2020年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,646	59,539
受取手形及び売掛金	63,178	63,113
商品及び製品	46,506	46,846
仕掛品	2,391	2,277
原材料及び貯蔵品	6,280	6,038
その他	6,633	5,740
貸倒引当金	242	305
流動資産合計	176,395	183,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,469	14,194
機械装置及び運搬具（純額）	15,344	16,035
土地	4,249	3,938
その他（純額）	13,440	9,065
有形固定資産合計	45,503	43,233
無形固定資産		
ソフトウェア	25,734	25,302
その他	6,600	6,159
無形固定資産合計	32,334	31,461
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	10,651	10,737
貸倒引当金	206	210
投資その他の資産合計	10,451	10,532
固定資産合計	88,289	85,228
資産合計	264,684	268,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,448	16,302
未払金	9,961	6,250
未払法人税等	2,658	1,658
賞与引当金	2,463	1,855
役員賞与引当金	30	18
その他	8,029	8,627
流動負債合計	40,592	34,713
固定負債		
退職給付に係る負債	6,008	6,541
その他	6,454	5,704
固定負債合計	12,462	12,246
負債合計	53,054	46,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,231	13,275
資本剰余金	23,586	23,631
利益剰余金	177,317	185,824
自己株式	78	78
株主資本合計	214,057	222,653
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,455	3,611
退職給付に係る調整累計額	88	75
その他の包括利益累計額合計	4,543	3,686
新株予約権	1,560	1,963
非支配株主持分	555	590
純資産合計	211,630	221,520
負債純資産合計	264,684	268,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	235,786	223,014
売上原価	135,273	127,426
売上総利益	100,513	95,588
販売費及び一般管理費	82,404	78,054
営業利益	18,109	17,533
営業外収益		
受取利息	202	220
雑収入	309	259
営業外収益合計	511	479
営業外費用		
売上割引	55	55
為替差損	684	220
固定資産除却損	89	115
雑損失	144	161
営業外費用合計	972	553
経常利益	17,648	17,459
特別損失		
減損損失	-	1,132
その他	-	236
特別損失合計	-	1,368
税金等調整前四半期純利益	17,648	16,091
法人税等	4,687	3,879
四半期純利益	12,960	12,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,919	12,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	12,960	12,212
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,177	881
退職給付に係る調整額	5	13
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	2,180	894
四半期包括利益	10,779	13,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,707	13,040
非支配株主に係る四半期包括利益	72	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,648	16,091
減価償却費	9,539	11,218
減損損失	-	1,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	635	543
賞与引当金の増減額(は減少)	659	625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	60
受取利息及び受取配当金	207	226
支払利息	88	51
株式報酬費用	507	490
為替差損益(は益)	20	0
持分法による投資損益(は益)	43	22
固定資産除却損	89	115
売上債権の増減額(は増加)	3,887	1,216
たな卸資産の増減額(は増加)	4,525	320
未収消費税等の増減額(は増加)	503	815
仕入債務の増減額(は減少)	1,434	1,555
未払金の増減額(は減少)	934	1,514
その他の資産の増減額(は増加)	404	193
その他の負債の増減額(は減少)	917	597
小計	26,384	28,891
利息及び配当金の受取額	215	243
利息の支払額	88	51
法人税等の還付額	6	339
法人税等の支払額	6,357	6,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,160	22,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	15,067	10,912
固定資産の売却による収入	49	75
定期預金の預入による支出	1,058	1,533
定期預金の払戻による収入	9,795	8,349
敷金及び保証金の差入による支出	678	244
敷金及び保証金の回収による収入	118	523
その他	105	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,735	3,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	81	0
配当金の支払額	5,247	3,676
リース債務の返済による支出	359	1,454
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,524	5,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,130	14,902
現金及び現金同等物の期首残高	41,753	44,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,884	59,341

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に影響を与えておりますが、グローバル製造業の景況は2021年3月期の第1四半期を底に、下期に向けて緩やかに回復するものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、当該会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

なお、この仮定は新型コロナウイルス感染拡大など、さらなる事業環境の悪化を想定していないことに加え、感染拡大の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	49,085百万円	59,539百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	201百万円	197百万円
現金及び現金同等物	48,884百万円	59,341百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	3,117	10.99	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	2,130	7.51	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,998	7.04	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	1,677	5.91	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	V O N A 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,560	55,408	105,818	235,786		235,786
セグメント間の内部売上高						
計	74,560	55,408	105,818	235,786		235,786
セグメント利益	9,533	4,039	4,537	18,109		18,109
のれん等償却前セグメント利益	9,533	4,494	4,537	18,564		18,564

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	V O N A 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,055	48,520	100,438	223,014		223,014
セグメント間の内部売上高						
計	74,055	48,520	100,438	223,014		223,014
セグメント利益	10,497	3,061	3,975	17,533		17,533
のれん等償却前セグメント利益	10,497	3,502	3,975	17,975		17,975

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(補足情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
125,329	39,620	33,689	20,954	11,977	4,215	235,786

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
17,024	8,194	8,052	4,129	8,903	46,304

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

地域に関する情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
110,768	46,633	30,732	19,662	11,599	3,618	223,014

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,655	7,354	6,637	4,574	8,012	43,233

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45.54円	42.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,919	12,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,919	12,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,658	283,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45.40円	42.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	926	994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,677百万円
1株当たりの金額	5.91円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。